



## 2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月27日

上場会社名 オルバヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2689 URL <https://www.olba.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年6月期第3四半期の連結業績(2025年7月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	95,777	3.6	1,244	△3.8	1,236	△3.8	872	△6.5
2025年6月期第3四半期	92,480	3.4	1,293	△23.3	1,285	△23.9	932	△16.4

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 796百万円(△12.9%) 2025年6月期第3四半期 914百万円(△19.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	147.12	—
2025年6月期第3四半期	157.48	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	49,360	12,563	25.5
2025年6月期	45,871	12,255	26.7

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 12,563百万円 2025年6月期 12,255百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,978	4.3	2,000	1.0	1,928	△1.7	1,321	△7.6	223.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期3Q	6,250,000株	2025年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	321,972株	2025年6月期	325,372株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年6月期3Q	5,927,448株	2025年6月期3Q	5,923,155株

当第3四半期末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式251,700株を自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

2028年6月期を最終年度とする中期経営計画では、「現業強化・効率化」、「ロジスティクス・イノベーション」、「サステナビリティ」、「新規事業育成・外部連携促進」、「OLB A-D X」を重点ポイントに定め、各種施策を推進しています。さらに、長期的な視点から経営を行うべく、2030年に向けて当社グループが目指す姿である、「国内最高の医療機器商社」、「営業利益の20%を海外から獲得」、「30以上の新製品・サービスを上市」という3本柱からなる「VISION2030」を制定し、その実現に向けた基盤づくりを進めています。

一方で、我々の主要顧客である医療機関においては、2026年4月の診療報酬改定での本体部分の大幅な引き上げや補正予算の成立など明るいニュースがあるものの、当第3四半期においては人手不足や物価高騰などに悩まされている状況に変わりはなく、設備投資への慎重な姿勢は変わりませんでした。そのような環境下でも、ロボット手術や不整脈治療などの新しい技術領域では積極的な設備投資が行われており、当社グループとしてはこうした市場の拡大に的確に対応すべく人材育成などを強化しています。また、物価高騰に伴う仕入れコストや在庫管理・配送コストの継続的な上昇に対しても、その影響を緩和すべく諸施策を講じています。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は957億77百万円（前年同期比3.6%増）、連結営業利益は12億44百万円（前年同期比3.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億72百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### 〈医療器材事業〉

医療器材事業の商品分類別売上高は以下のとおりです。ただし、当該商品分類別売上高については、管理会計に基づく分析を行っています。そのため、商品分類別売上高の合計は医療器材事業の売上高と一致していませんが、これによる分析の正確性への影響は軽微であると判断しています。また、各商品分類における前年同期比の記載においては、今期から一部商品の集計区分を変更したため、前期実績も同じ区分で再集計して比較しています。

#### 〈第3四半期 医療器材事業 商品分類別売上高〉

単位：百万円

	前期		当期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
手術関連消耗品	38,110	42.8	38,815	42.2	705	1.9
整形外科消耗品	21,383	24.0	22,686	24.7	1,303	6.1
循環器消耗品	17,718	19.9	18,545	20.2	827	4.7
消耗品 小計	77,211	86.7	80,048	87.1	2,836	3.7
設備備品	11,883	13.3	11,826	12.9	△57	△0.5
商品分類別売上高 合計	89,095	100.0	91,874	100.0	2,778	3.1
調整額	△1,655	—	△1,394	—	261	—
医療器材事業 合計	87,440	—	90,480	—	3,040	3.5

医療器材事業の成長の柱は消耗品の売上です。重点エリアである関西地方において、前期、連結子会社である株式会社カワニシの神戸営業所を関西支店に昇格させ、営業基盤の一層の強化を図りました。また、世界的な物価高騰による医療機器の仕入価格上昇は現在も続いているますが、我々は顧客ニーズに対応した安価な代替品提案を織り交ぜながら、適正な販売価格に向けた転嫁交渉を継続的に行っています。

これらの結果、医療器材事業の消耗品の売上高は前年同期比3.7%増となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、前年同期比1.9%増となりました。PPE（※1）を含む感染対策関連製品は、需要が一段落したことと同4.9%減となりましたが、主力の外科関連製品は第2四半期の停滞から回復し、同4.0%増となりました。また、従来から重点的に営業活動を行っている糖尿病関連製品を含む内科関連製品が同6.4%増、消化器内視鏡関連製品も同6.7%増となりました。

（※1）Personal Protective Equipment：個人防護具

整形外科消耗品の売上高は、前年同期比6.1%増となり、業績を牽引しました。特に、前期に獲得した施設の影響やロボット手術の導入効果などにより人工関節関連製品が同5.2%増、また、今期に入り症例が増加傾向に転じている脊椎関連製品が同11.9%増となりました。人工関節分野で普及しているロボット手術については、前期に引き続き導入支援を積極的に行っています。

循環器消耗品の売上高は、前年同期比4.7%増となりました。従来から重点的に取り組んできたカテーテルアブレーション(※2)関連製品が同7.4%増、ペースメーカなどの不整脈関連インプラントが同9.9%増となりました。また、症例が一時落ち着いていたTAVI(※3)を含む心臓血管外科関連製品も同3.5%増となりました。

(※2) 頻脈の原因となる心筋組織を焼灼もしくは凝固する治療

(※3) 心臓の大動脈弁を低侵襲に人工弁へ置換する治療

設備備品の売上高は、医療機関の経営環境が厳しいなか、前年同期比0.5%減と前年並みの水準となりました。なお、新規事業として進めているクリニック向け自動精算機『テマサック®』は順調に契約を伸ばしているほか、2025年1月6日に設立した株式会社オルシードによる次世代型ごみ処理機『低熱分解型アップサイクルユニット OLS TECH® (オルステック)』も、今後の市場展開に向けた基盤整備を着実に進めています。

これらの結果、医療器材事業は、売上高904億80百万円(前年同期比3.5%増)となりました。しかしながら、消耗品の仕入価格上昇を販売価格に十分に転嫁できず、売上総利益は伸び悩みました。また、給与ベースアップ、組織体制の強化に向けた人員補強などの人的資本への投資、OLBARDX推進のためのシステム投資などにより販売管理費は前年を上回りました。その結果、営業利益は10億64百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

仕入価格の上昇は継続が見込まれているため、引き続き粘り強く適正価格への交渉を進めてまいります。

#### 〈SPD事業〉

SPD事業は、仕入価格上昇分を販売価格へ転嫁する活動、物価上昇に伴う管理料の値上げ交渉の継続に加え、中小医療機関の医療器材管理をサポートする当社グループオリジナルのシステム『Media®』の契約が順調に増加した結果、売上高は45億29百万円(前年同期比6.7%増)となりました。一方、新規受託施設の立ち上げ等による販売管理費増加により、営業利益は81百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

#### 〈介護用品事業〉

介護用品事業は、在宅医療・居宅介護の需要が引き続き高いこと、前期開拓した四国エリアの効果により、主力のレンタル事業が前年同期比6.9%増と伸長した結果、売上高は21億72百万円(前年同期比5.3%増)となりました。その結果、営業利益は1億89百万円(前年同期比32.7%増)となりました。なお、大幅な増益の主な要因は、前年同期に計上した新規営業所開設に伴う一時的費用の反動によるものです。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間の総資産は493億60百万円となり、前連結会計年度と比べ34億89百万円増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が25億78百万円、商品が11億88百万円、有形固定資産が4億61百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が7億70百万円減少したことによるものです。

また、負債は367億97百万円となり、前連結会計年度と比べ、31億81百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が28億43百万円、短期借入金が18億円それぞれ増加した一方で、電子記録債務が8億27百万円、未払法人税等が2億30百万円、長期借入金が3億円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は125億63百万円となり、前連結会計年度と比べ、3億7百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により8億72百万円増加した一方で、配当金により4億94百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.2ポイント減少し、25.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

おおむね計画通りに推移しており、2025年8月12日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,470,220	2,699,233
受取手形、売掛金及び契約資産	23,146,435	25,724,478
電子記録債権	3,208,986	3,462,833
商品	6,417,099	7,605,789
その他	680,891	568,026
流動資産合計	36,923,634	40,060,362
固定資産		
有形固定資産	5,504,334	5,965,410
無形固定資産		
その他	625,506	662,112
無形固定資産合計	625,506	662,112
投資その他の資産	2,817,736	2,672,504
固定資産合計	8,947,578	9,300,027
資産合計	45,871,212	49,360,389
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,412,143	21,255,207
電子記録債務	8,630,861	7,803,097
短期借入金	400,080	2,200,080
未払法人税等	491,090	260,784
役員賞与引当金	-	16,597
賞与引当金	43,189	86,432
その他	1,844,381	1,647,549
流動負債合計	29,821,745	33,269,748
固定負債		
長期借入金	1,516,580	1,216,520
役員株式給付引当金	307,323	341,245
役員退職慰労引当金	2,450	-
退職給付に係る負債	523,070	553,643
長期未払金	121,600	122,787
その他	1,322,806	1,293,096
固定負債合計	3,793,829	3,527,293
負債合計	33,615,575	36,797,041
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	329,415	329,415
利益剰余金	11,382,644	11,760,292
自己株式	△551,294	△545,632
株主資本合計	11,768,515	12,151,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,505	127,187
為替換算調整勘定	△4,181	△14,416
退職給付に係る調整累計額	330,797	298,751
その他の包括利益累計額合計	487,121	411,522
非支配株主持分	-	-
純資産合計	12,255,637	12,563,347
負債純資産合計	45,871,212	49,360,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	92,480,745	95,777,616
売上原価	82,162,162	85,132,821
売上総利益	10,318,582	10,644,794
販売費及び一般管理費	9,024,656	9,400,282
営業利益	1,293,926	1,244,512
営業外収益		
受取利息	1,091	2,222
受取配当金	1,248	1,440
受取保険金	2,444	1,332
為替差益	2,689	20,861
投資事業組合運用益	3,926	-
受取手数料	641	938
売電収入	5,728	6,841
助成金収入	2,847	6,221
その他	7,077	10,330
営業外収益合計	27,694	50,188
営業外費用		
支払利息	27,323	44,383
売電費用	3,497	3,431
その他	5,669	10,199
営業外費用合計	36,489	58,013
経常利益	1,285,131	1,236,686
特別利益		
有形固定資産売却益	889	131,684
投資有価証券売却益	-	99
受取補償金	5,000	-
特別利益合計	5,889	131,784
特別損失		
有形固定資産除却損	2,896	1,519
有形固定資産売却損	-	19,602
無形固定資産除却損	-	82
減損損失	11,132	-
特別損失合計	14,028	21,205
税金等調整前四半期純利益	1,276,992	1,347,266
法人税、住民税及び事業税	362,177	332,385
法人税等調整額	△17,984	142,854
法人税等合計	344,192	475,240
四半期純利益	932,799	872,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	932,799	872,026

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	932,799	872,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,943	△33,317
為替換算調整勘定	6,080	△10,235
退職給付に係る調整額	△32,053	△32,046
その他の包括利益合計	△18,030	△75,599
四半期包括利益	914,769	796,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914,769	796,427
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	SPD事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	86,269,974	4,148,145	2,062,626	92,480,745	—	92,480,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,170,348	95,610	79	1,266,038	△1,266,038	—
計	87,440,322	4,243,755	2,062,706	93,746,784	△1,266,038	92,480,745
セグメント利益	1,152,250	89,904	142,466	1,384,621	△90,695	1,293,926

(注) 1 セグメント利益の調整額△90,695千円には、セグメント間取引消去7,235千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△97,931千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	89,174,545	4,430,895	2,172,175	95,777,616	—	95,777,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,306,069	98,437	155	1,404,662	△1,404,662	—
計	90,480,614	4,529,333	2,172,330	97,182,278	△1,404,662	95,777,616
セグメント利益	1,064,780	81,613	189,111	1,335,505	△90,993	1,244,512

(注) 1 セグメント利益の調整額△90,993千円には、セグメント間取引消去1,544千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△92,538千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	446,404千円	542,393千円
のれんの償却額	5,749千円	—千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材事業	SPD事業	介護用品事業	合計
消耗品	75,558,670	—	—	75,558,670
設備備品	10,711,303	—	—	10,711,303
SPDサービス	—	4,148,145	—	4,148,145
介護用品サービス	—	—	470,910	470,910
顧客との契約から生じる収益	86,269,974	4,148,145	470,910	90,889,029
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	1,591,715	1,591,715
外部顧客への売上高	86,269,974	4,148,145	2,062,626	92,480,745

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材事業	SPD事業	介護用品事業	合計
消耗品	78,260,654	—	—	78,260,654
設備備品	10,913,890	—	—	10,913,890
SPDサービス	—	4,430,895	—	4,430,895
介護用品サービス	—	—	470,546	470,546
顧客との契約から生じる収益	89,174,545	4,430,895	470,546	94,075,987
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	1,701,628	1,701,628
外部顧客への売上高	89,174,545	4,430,895	2,172,175	95,777,616

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。